

高齢者活用を巡る 学習塾業界の現状・実態

- 1** 学習塾業を取り巻く環境・実態
 - 学習塾業を取り巻く経済・社会環境
 - 学習塾業の実態
- 2** 学習塾業における高齢者活用を巡る実態
 - 学習塾における人事管理の実態
 - 学習塾における高齢従業員の活用実態
 - 学習塾で働く50代従業員の意識など

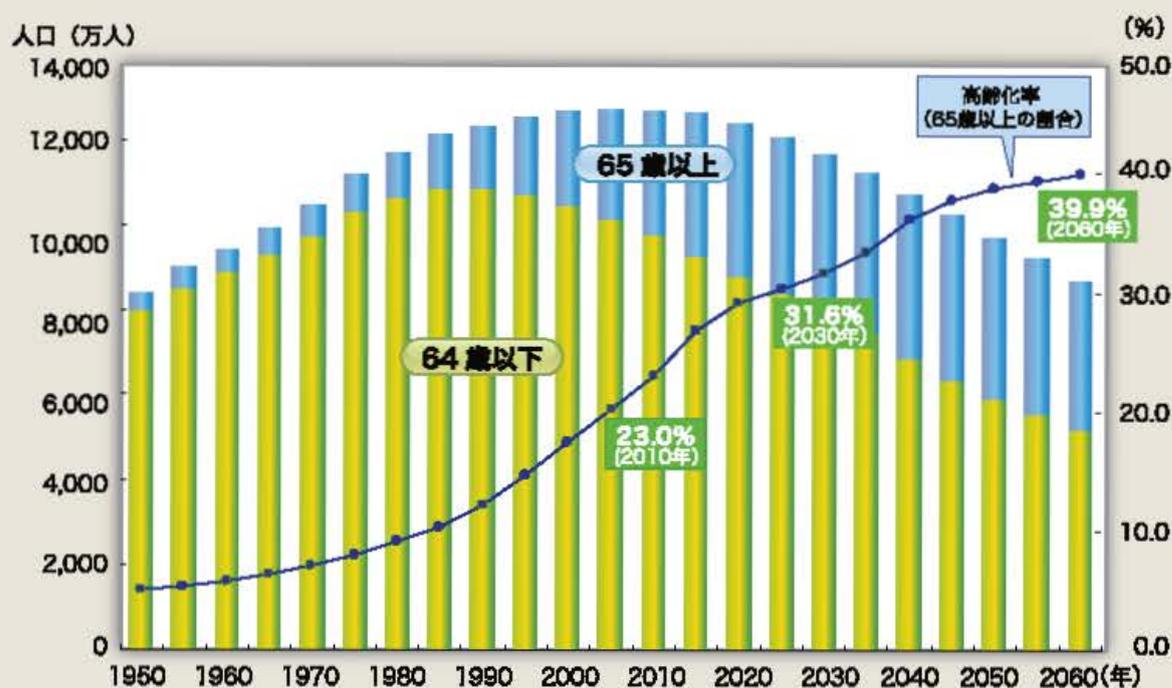
I 高齢者活用を巡る学習塾業界の現状・実態

●学習塾業を取り巻く経済・社会環境

①高齢化の進展

我が国の人口構造の変化を見ると、現在の高齢化率はすでに20%を超えています。高齢化が一層進行する2060年には40%に近い水準になると推計され、5人に2人が65歳以上という人口構造になると考えられています。

【年齢区分別人口の推移と将来人口推計】



出所) 2010年までは総務省「国勢調査」による実数。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

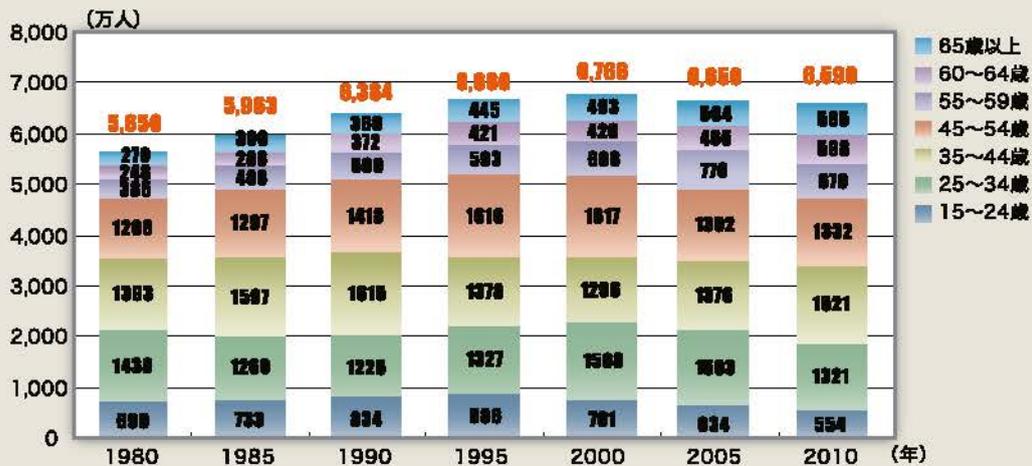
1. 学習塾業を取り巻く環境・実態

② 労働力人口の推移・見通し

我が国の労働力人口は、2010年で6,590万人であり、労働力人口総数に占める65歳以上の比率は上昇を続け、2010年は8.9%にまで達しています

将来的には労働力人口の減少が見込まれており、経済成長と労働参加が適切に進まない場合、2030年の労働力人口は5,678万人と推計されています。

【労働力人口の推移】



出所)総務省「労働力調査」

注)「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

【労働力人口の見通し】



(出所) 2010年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は

(独)労働政策研究・研修機構推計

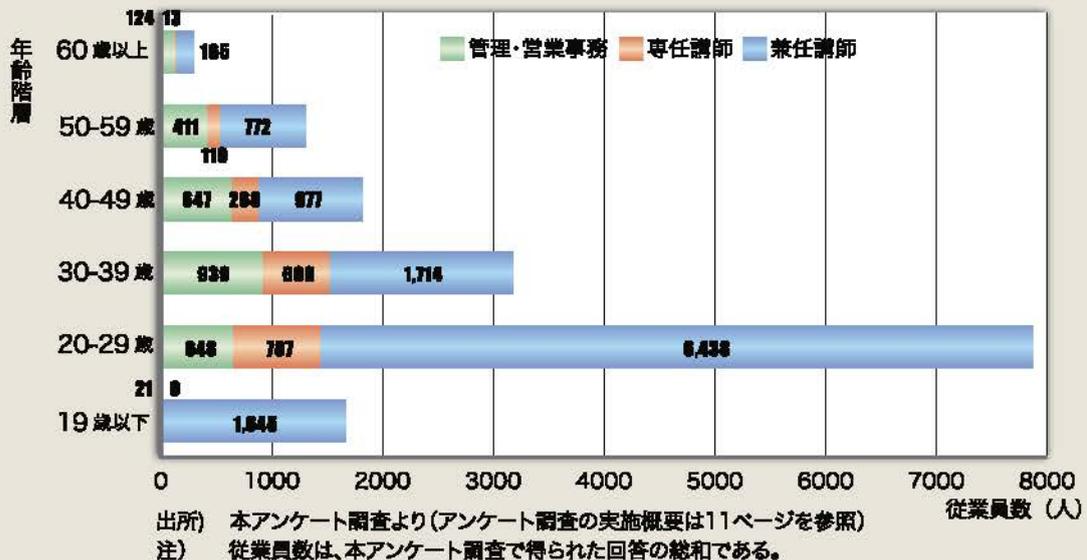
(注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

I 高齢者活用を促る学習塾業界の現状・実態

③学習塾における従業員の年齢構成

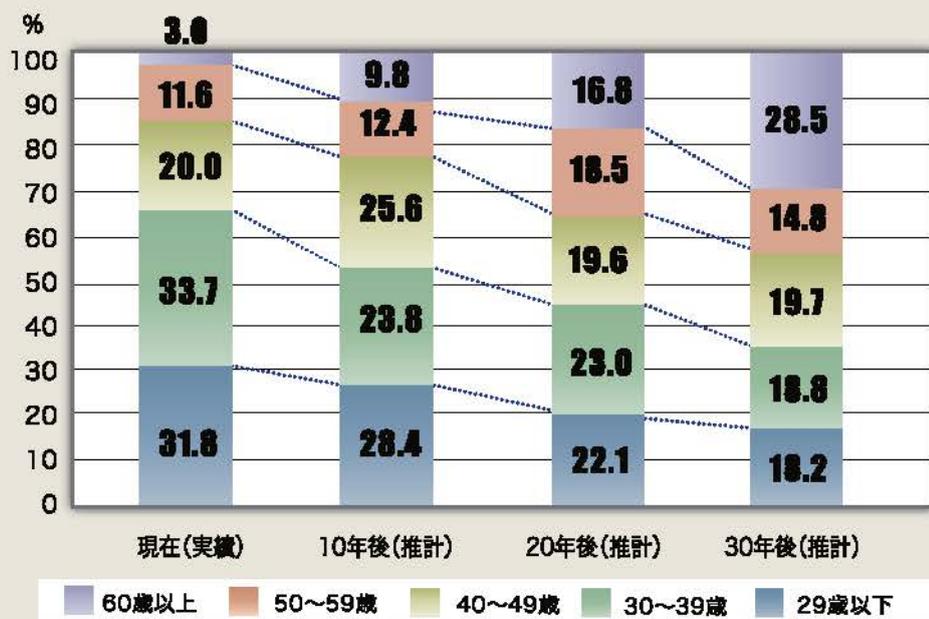
本委員会で実施したアンケート調査によれば、学習塾における従業員の年齢構成は、学生アルバイト等が含まれる「兼任講師」が多く、20代の従業員が圧倒的に多い状況となっています。

【学習塾における従業員の年齢構成】



委員会で実施したアンケート調査に基づき、学習塾における従業員数(兼任講師を除く)を推計すると、現在は少ない60歳以上や50代の従業員の割合が、今後大きく増えていくと見込まれます。

【学習塾における年代別従業員(兼任講師を除く)割合の推計】



出所) 本アンケート調査より

注) 推計は、本アンケート調査において得られた年代別の従業員数に、年間の採用・退職人数を考慮し、その傾向が続くものと仮定して算出している。

● 学習塾業の実態

① 学習塾業の事業所数など

平成22年の学習塾業の事業所数は、4万9,298事業所となっています。

その推移を見ると、事業所は昭和61年から平成3年の5年間で1万以上増加した後、増減を繰り返して5万前後の事業所数で推移しています。

【学習塾業の事業所数・従業者数等】

	平成21年	平成22年	前年比
事業所数	4万9,682事業所	4万9,298事業所	(前年比▲0.8%)
従業者数	32万333百人	3,218百人	(前年比▲0.5%)
年間売上高	9,611億円	9,254億円	(前年比▲3.7%)
学習塾業務の事業従事者数	32万64百人	3,259百人	(前年比▲0.2%)
学習塾業務の年間売上高	9,468億円	9,161億円	(前年比▲3.2%)
■ 1事業所当たり			
1事業所当たり従業者数	7人	7人	(前年比 0.0%)
1事業所当たり年間売上高	1,935万円	1,877万円	(前年比▲3.0%)
1事業所当たり学習塾業務の事業従事者数	7人	7人	(前年比 0.0%)
1事業所当たり学習塾業務の年間売上高	1,906万円	1,858万円	(前年比▲2.5%)

出所) 経済産業省「平成21年特定サービス産業実態調査」

【学習塾業の事業所数の推移】



出所) 総務省「事業所・企業統計」

②学習塾業の従業者

【従業者規模別従業者数】

勤務先の従業者規模別に見ると、「4人以下」の規模の塾で働く従業員が、全体の約6割を占めています。

従業者規模別	平成 21 年		平成 22 年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
計	49,682	100.0	49,298	100.0	▲0.8
4人以下	29,904	60.2	29,327	59.5	▲1.9
5人～9人	10,402	20.9	10,638	21.6	2.3
10人～29人	8,186	16.5	7,945	16.1	▲2.9
30人～49人	860	1.7	1,095	2.2	27.3
50人～99人	272	0.5	251	0.5	▲7.7
100人以下	57	0.1	42	0.1	26.3
不詳	1	0.0	-	-	-

出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

【雇用形態別従業者数】

雇用形態別に見ると、「パート・アルバイトなど」の雇用形態で働く従業員が全体の約7割を占めています。

男女別・雇用形態別		平成 21 年		平成 22 年		
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者数計	323,324	100.0	321,764	100.0	▲0.5
	男	159,525	49.3	164,106	51.0	2.9
	女	163,799	50.7	157,658	49.0	▲3.7
雇用形態別	従業者数計	323,324	100.0	321,764	100.0	▲0.5
	個人事業主及び無給の家族従業者	37,717	11.7	38,952	12.1	3.3
	有給役員	9,397	2.9	9,853	3.1	4.9
	常用雇用者	259,509	80.3	259,452	80.6	0.0
	正社員・正職員	46,153	14.3	47,744	14.8	3.4
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	213,356	66.0	211,708	65.8	▲0.8
	臨時雇用者	96,035	-	92,775	-	▲3.4
	うち別経営の事業所に派遣している人	16,701	5.2	13,507	4.2	▲19.1
1事業所当たりの従業員数(人)		908	0.3	996	0.3	9.7
		7	-	7	-	0.0

出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

【学習塾業務の業務部門別事業従事者数】

従事者5人以上の塾で、業務部門別に従業員構成を見ると、「非専任講師」が7割を超えています。

業務部門別	平成 21 年		平成 22 年		
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
事業従事者数合計(全規模)	326,414	-	325,852	-	▲0.2
うち、事業従事者5人以上合計	265,169	100.0	262,648	100.0	▲1.0
管理・営業部門	29,582	11.2	21,536	8.2	
専任講師	34,238	12.9	40,598	15.5	
非専任講師	191,208	72.1	191,997	73.1	
警備員	471	0.2	251	0.1	
その他	9,669	3.6	8,267	3.1	

出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

2. 学習塾業における高齢者活用を巡る実態

ここでは、平成23年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、学習塾業における高齢者活用を巡る実態を概観します。

なお、アンケート調査は、学習塾経営者を対象にしたアンケートに加え、学習塾で働く50代の従業員を対象としたアンケートも実施しています。

参考: アンケート調査の実施概要

1. 学習塾調査

<調査対象>

- 社団法人全国学習塾協会に加盟する学習塾(526社)および協会に加盟していない比較的大規模な塾(94社)、計620塾を対象としました
- 郵送で調査票を送り、郵送で回収(各塾が投函)しました
- 回答は、塾の経営者もしくは人事管理担当責任者にお願いました

<調査実施時期>

- 平成23年11月に実施しました

<回収数等>

- 620件発送し、70件の回答が得られました(回収率は11.3%)

2. 従業員(50代)調査

<調査対象>

- 学習塾調査の調査票郵送の際、従業員規模に応じて、従業員用の調査票を3~10通同封し、50代の従業員がいる場合は、経営者や人事管理担当責任者から直接配付し、本人が直接記入の上、郵送で回収(各回答者が投函)しました
- 50代の就業者の選定については、当該塾で、より就業年数が長い就業者を優先的に選定し、講師をはじめ、多様な職種の就業者に配付を依頼しました

<調査実施時期>

- 学習塾調査と同じく、平成23年11月に実施しました

<回収数等>

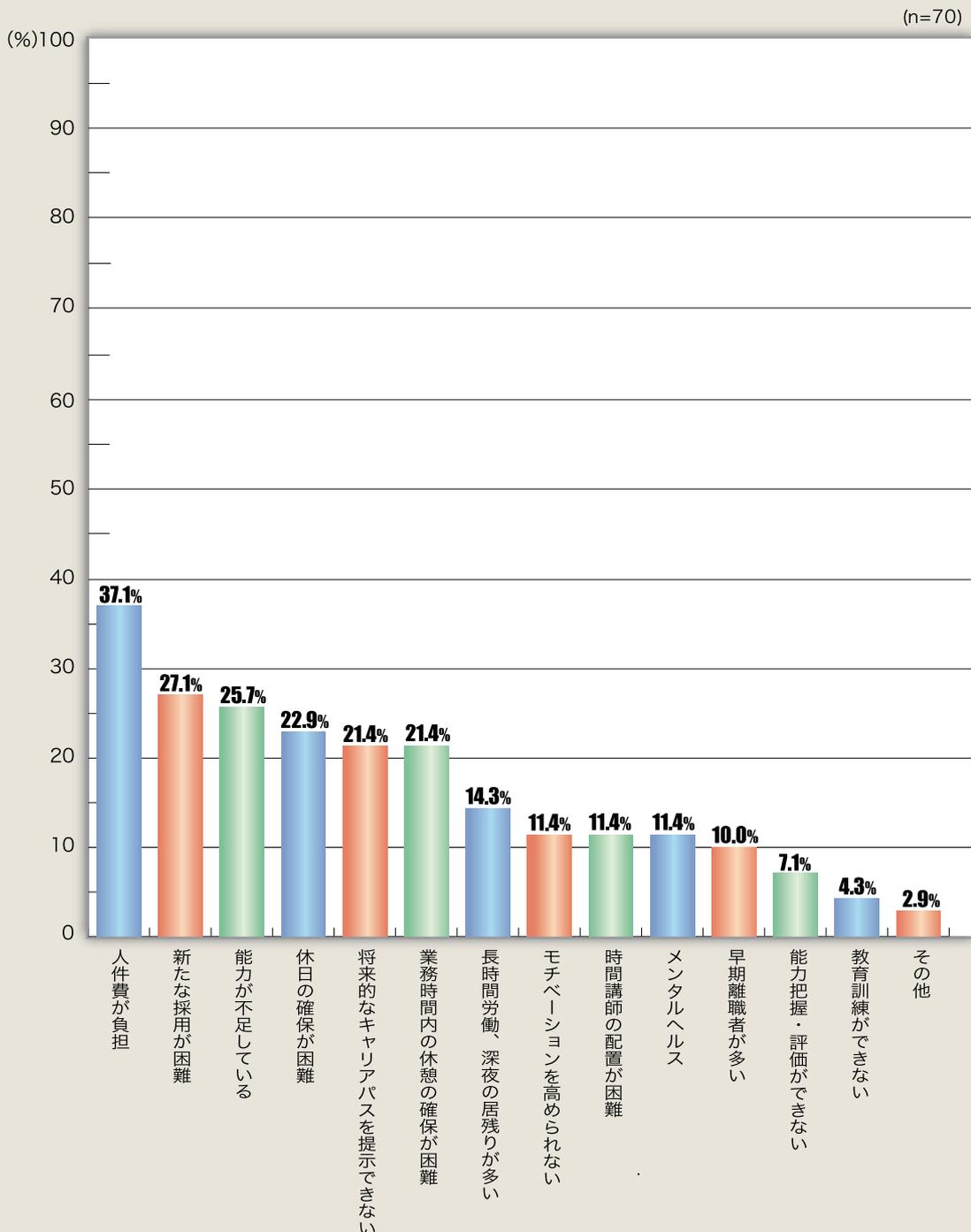
- 116件の回答が得られました

● 学習塾における人事管理の実態(学習塾調査・調査結果)

① 正社員の人事労務管理上の課題

学習塾における正社員の人事労務管理の課題を見ると、「人件費が負担である」の割合が37.1%と最も高く、次いで「新たな採用が困難である」(27.1%)、「能力が不足している」(25.7%)、「休日の確保が困難」(22.9%)となっています。

【正社員の人事管理上の課題】



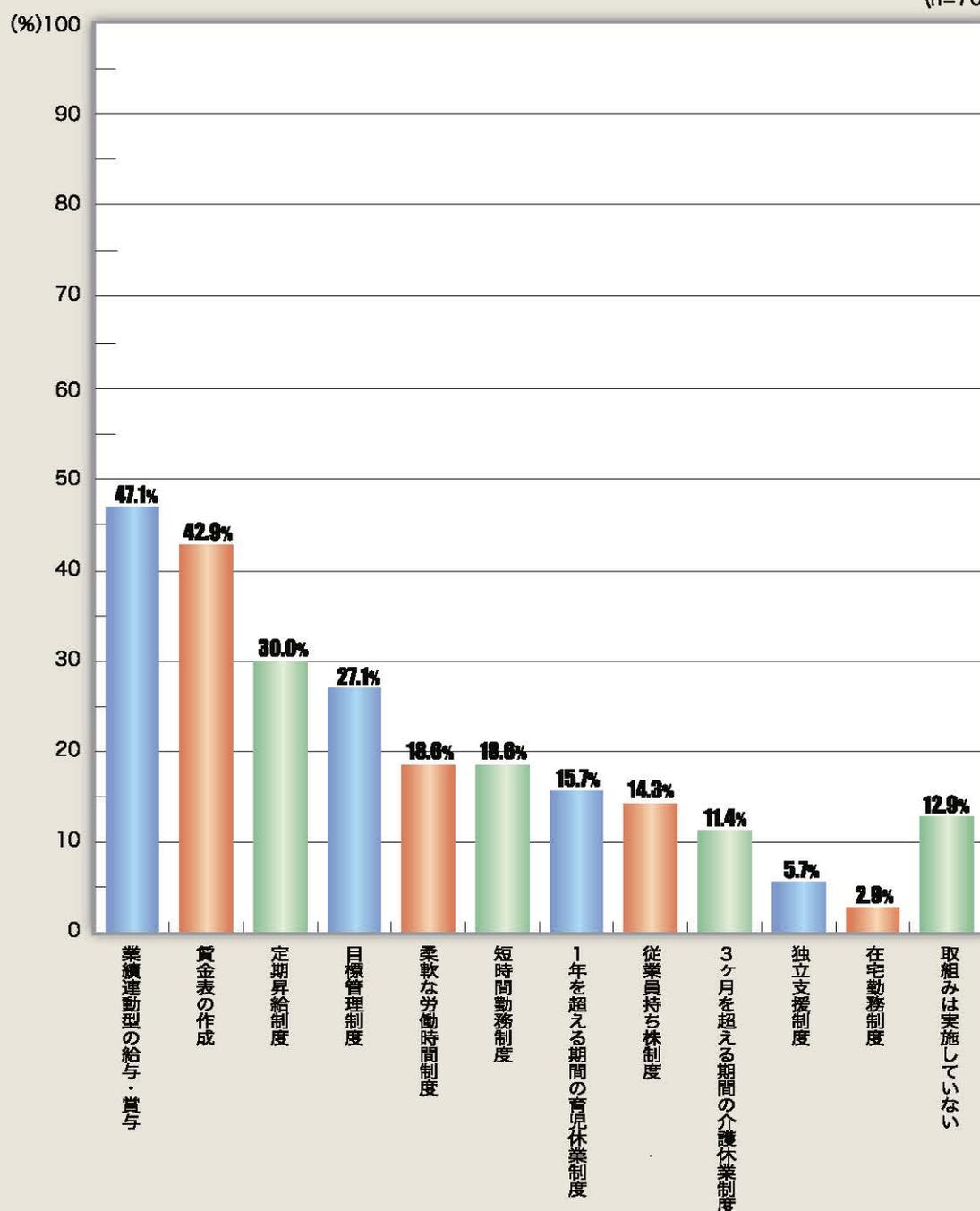
2. 学習塾業における高齢者活用を巡る実態

② 正社員に実施している人事管理上の取組

正社員に実施している人事管理上の取組を見ると、「業績連動型の給与・賞与」の割合が47.1%と最も高く、次いで「賃金表(職能、等級などによって従業員の基本給を一覧表にしたもの)の作成」(42.9%)、「定期昇給制度」(30.0%)、「目標管理制度」(27.1%)となっています。

【正社員に実施している人事管理上の取組】

(n=70)

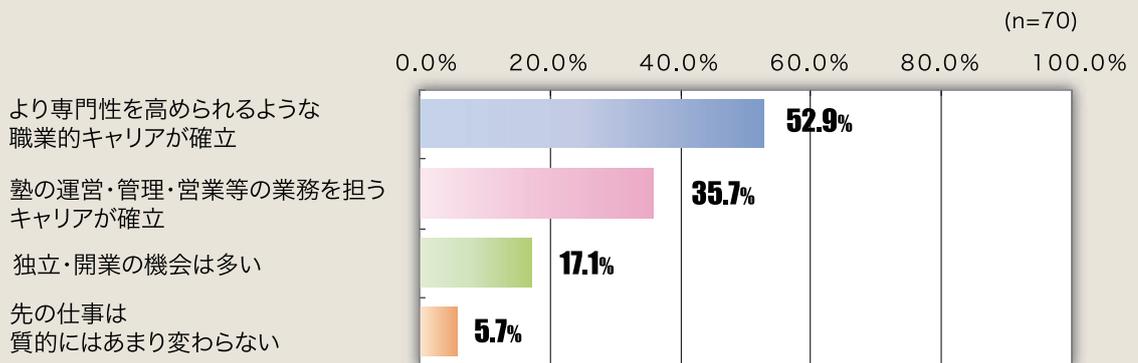


I 高齢者活用を巡る学習塾業界の現状・実態

③講師のキャリア

学習塾で働く講師のキャリアを見ると、「講師として、より専門性を高められるような職業的キャリアが確立している」の割合が52.9%と最も高く、次いで「講師以外に、塾の運営・管理・営業等の業務を担うキャリアが確立している」(35.7%)、「講師として、独立・開業の機会が多い」(17.1%)となっています。

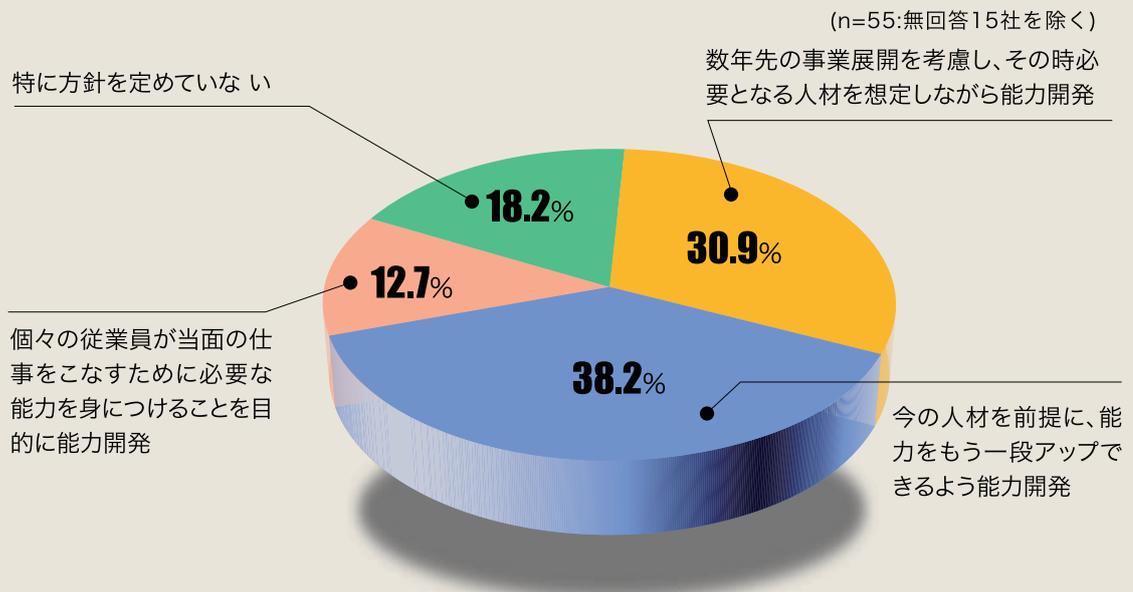
【講師のキャリア】



④正社員の育成・能力開発の方針

正社員の育成・能力開発の方針を見ると、「今の人材を前提に、その能力をもう一段アップできるよう、能力開発を行っている」の割合が38.2%と最も多く、次いで「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」(30.9%)、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」(18.2%)の順となっています。

【正社員の育成・能力開発の方針】

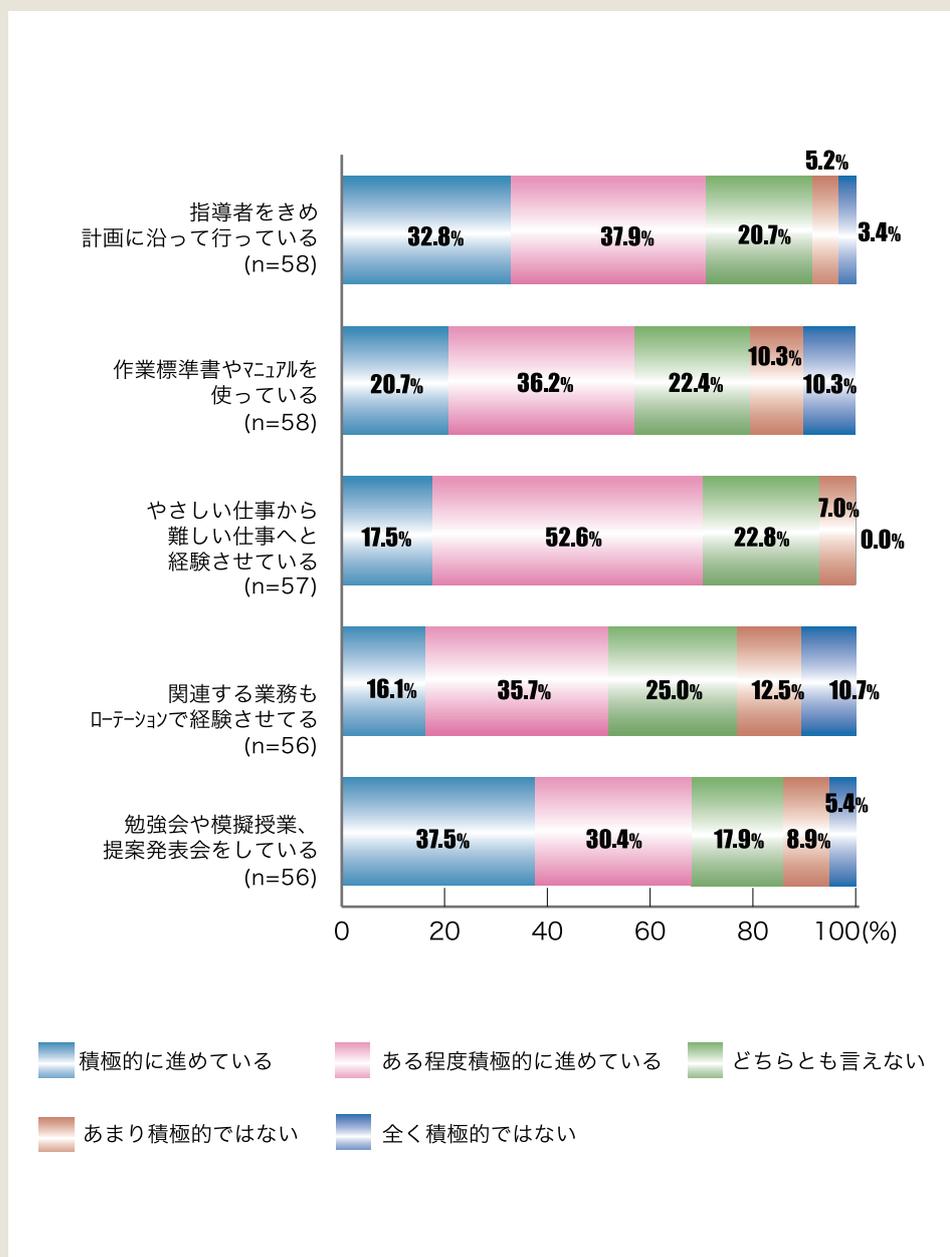


2. 学習塾業における高齢者活用を巡る実態

⑤ 正社員の育成・能力開発への取り組み度合

正社員の育成・能力開発への取り組み度合について見ると、「積極的に進めている（「積極的に進めている」＋「ある程度積極的に進めている）」では、「指導者を決め、計画にそって、育成・能力開発を行っている」の割合が70.7%と最も高く、次いで「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させるようにしている」（70.1%）、「社員による勉強会や模擬授業、提案発表会をしている」（67.9%）となっています。

【正社員の育成・能力開発への取り組み度合】

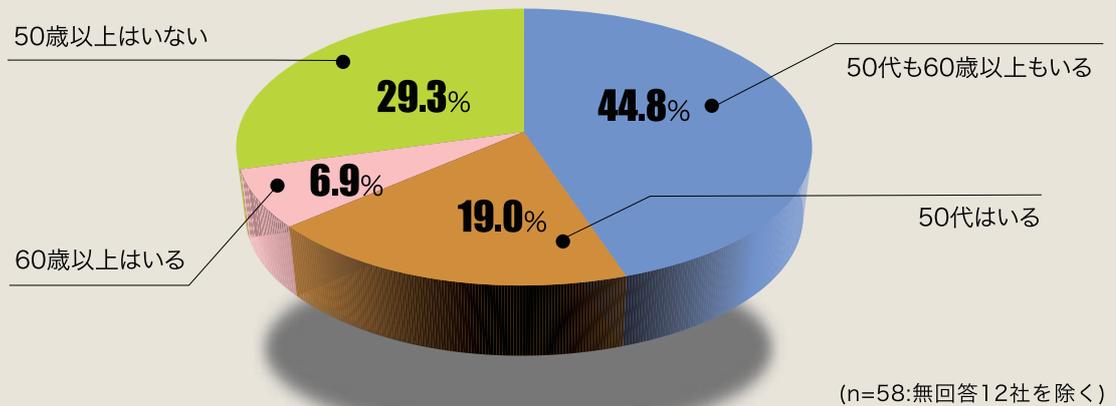


● 学習塾における高齢従業員の活用実態(学習塾調査・調査結果)

① 50代もしくは60歳以上の従業員の有無

50代もしくは60歳以上の従業員の有無を見ると、「50代も60歳以上の従業員もいる」の割合が44.8%、「50代の従業員はいる」は19.0%、「60歳以上の従業員はいる」は6.9%であり、全体の約7割の学習塾で、50歳以上の従業員がいるということになります。

【50代もしくは60歳以上の従業員の有無】

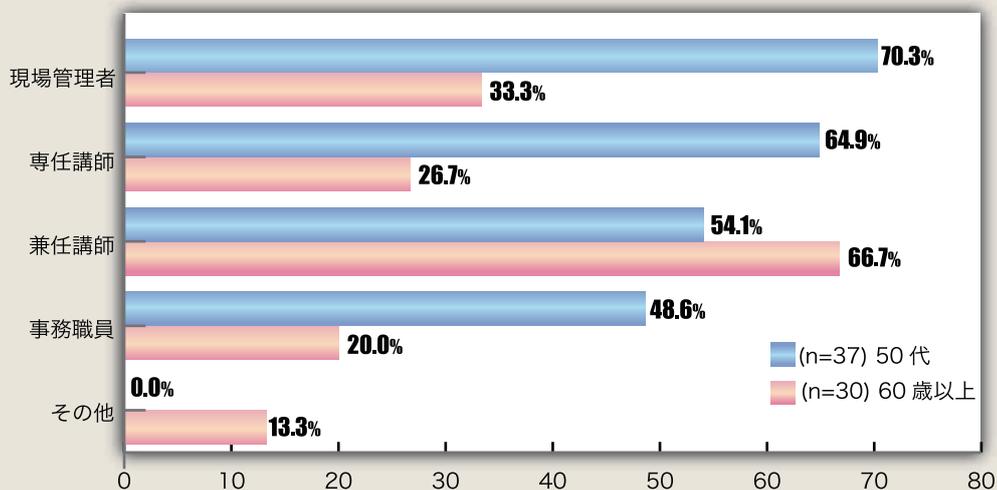


② 50代・60歳以上の従業員が就いている職務

50代の従業員が就いている職務を見ると、「現場管理者(塾長・教室長、教室スタッフ)」をあげる学習塾の割合が70.3%と最も高く、次いで「専任講師(月給制など、主に正社員)」(64.9%)となっています。

一方、60歳以上の従業員が就いている職務を見ると、「兼任講師(非専任講師。時給制など、主に非正規社員)」の割合が最も高く66.7%となっています。

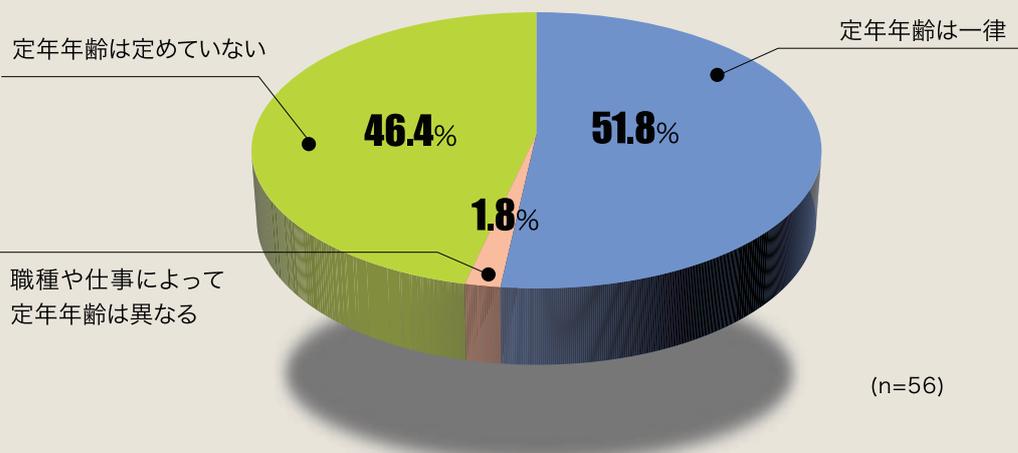
【50代・60歳以上の従業員が就いている職務】



③ 正社員の定年年齢の有無、継続雇用制度の有無

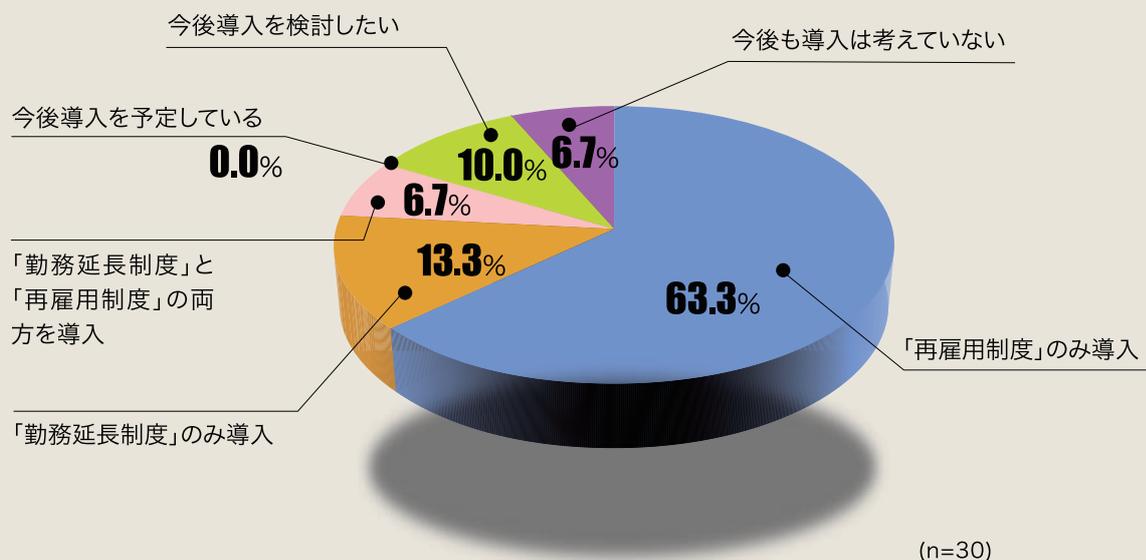
正社員の定年年齢の有無を見ると、「定年年齢を一律に定めている」が51.8%となっています。
 なお、定年年齢が一律である学習塾29社のうち23社(79.3%)が定年年齢を60歳と定めています。

【正社員の定年年齢の有無】



定年年齢を超えた後も雇用を継続する継続雇用制度の導入の有無を見ると、「定年退職後に再度雇用する「再雇用制度」のみ導入している」の割合が63.3%と最も高くなっています。

【継続雇用制度導入の有無】

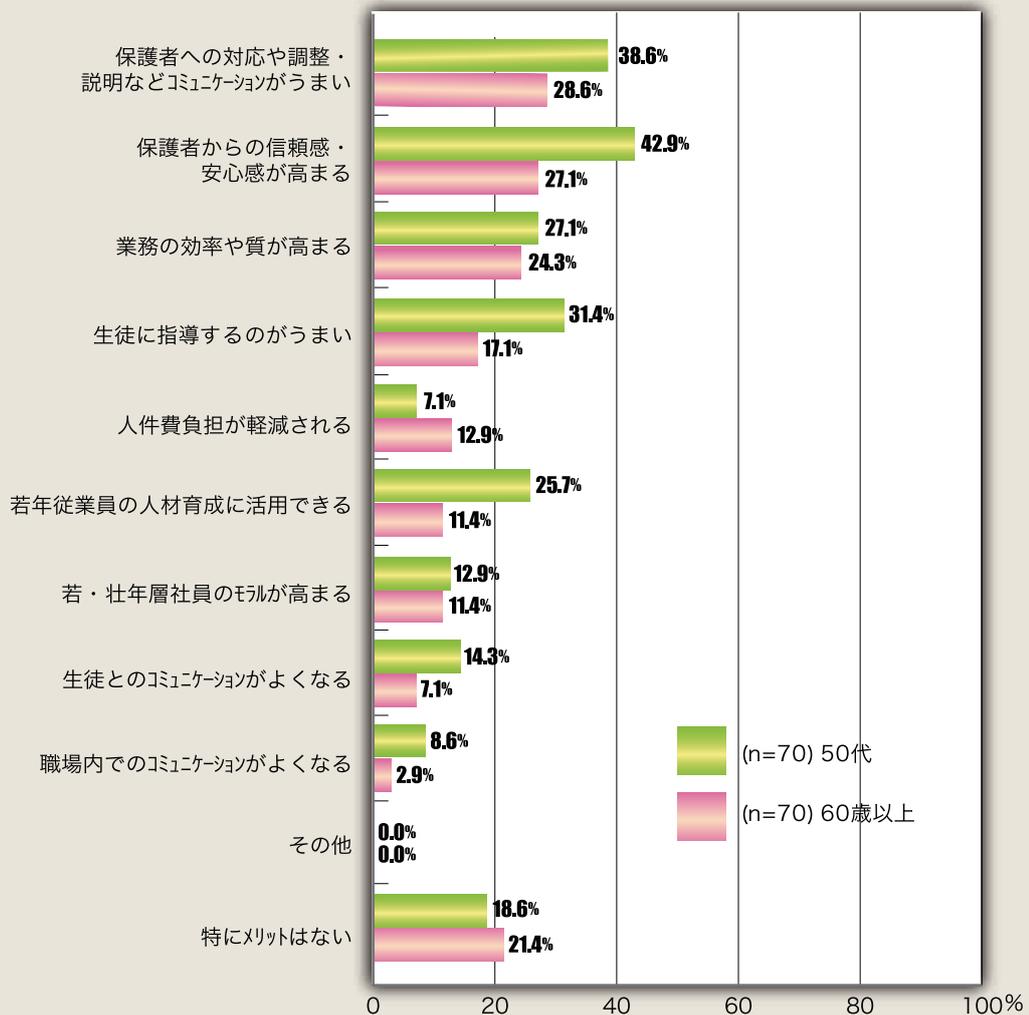


I 高齢者活用を巡る学習塾業界の現状・実態

④50代・60歳以上の活用で感じるメリット

50代・60歳以上の活用で感じるメリットを見ると、50代・60歳以上ともに、「保護者への対応や調整・説明などコミュニケーションがうまい」、「保護者からの信頼感・安心感が高まる」の割合が高くなっています。

【50代・60歳以上の活用で感じるメリット】



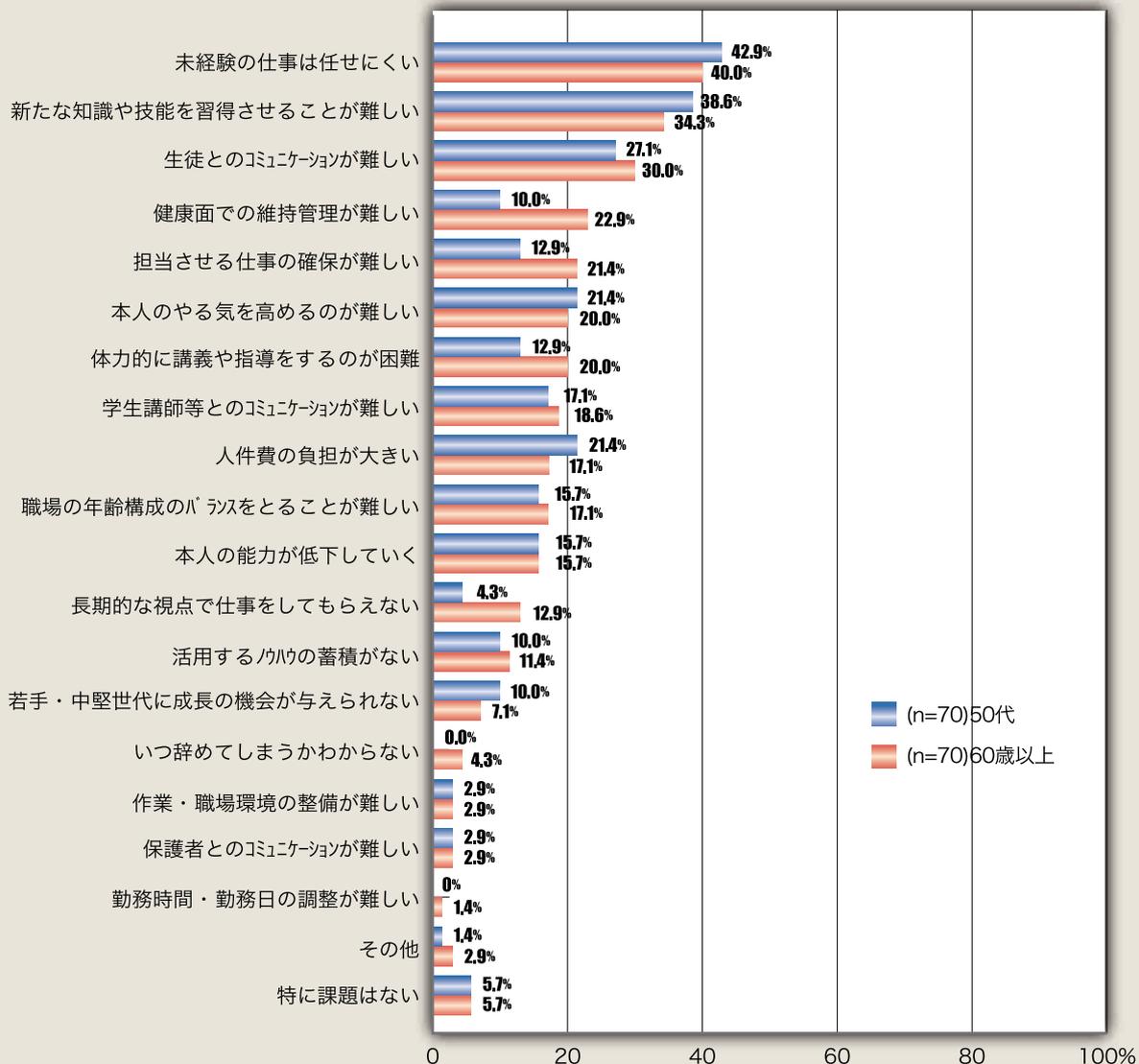
なお、上記の結果を見ると、多くの項目において、50代でメリットを感じる割合に比べて60歳以上になるとメリットを感じる割合は低下していることがわかります。学習塾業界は、60歳以上の従業員を有効に活用できていない、またはその活用において課題を抱えている状況にあることが推察されます。このことから、高齢者の有効活用に向けた施策の必要性が示唆されます。

2. 学習塾業における高齢者活用を巡る実態

⑤50代・60歳以上の従業員活用で感じる課題

50代・60歳以上の従業員活用で感じる課題を見ると、「未経験の仕事は任せにくい」、「新たな知識や技能を習得させることが難しい」、「生徒とのコミュニケーションが難しい」が高い割合を示しています。

【50代・60歳以上の活用で感じる課題】



上記のような課題を解決することが、学習塾業界における今後の高齢者活用推進のキーポイントとなります。

本ガイドラインに掲載した施策のみですべての問題を解決できるとは限りませんが、本ガイドラインは、ここで上位に挙がっている課題の解決を主な目的の1つとして作成しています。

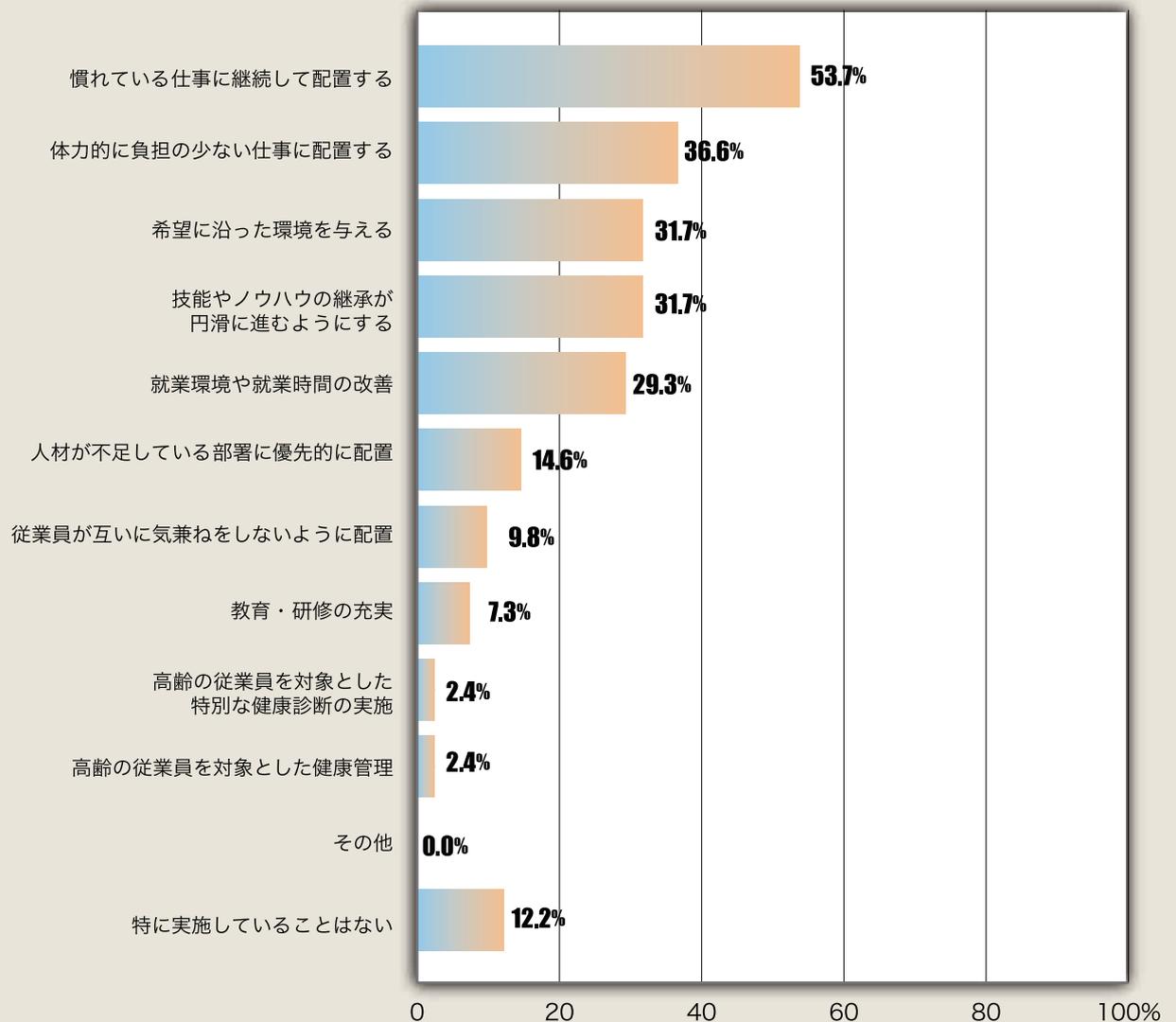
I 高齢者活用を巡る学習塾業界の現状・実態

⑥50代・60歳以上の従業員活用で工夫していること

50代・60歳以上の従業員がいる学習塾に対して、高齢者活用の際の工夫を尋ねたところ、「慣れている仕事に継続して配置すること」の割合が53.7%と最も高く、次いで「体力的に負担の少ない仕事に配置すること」(36.6%)、「希望に沿った環境を与えること」「技能やノウハウの継承が円滑に進むようにすること」(ともに31.7%)となっています。

【50代・60歳以上の従業員活用で実施していること】

(n=41)



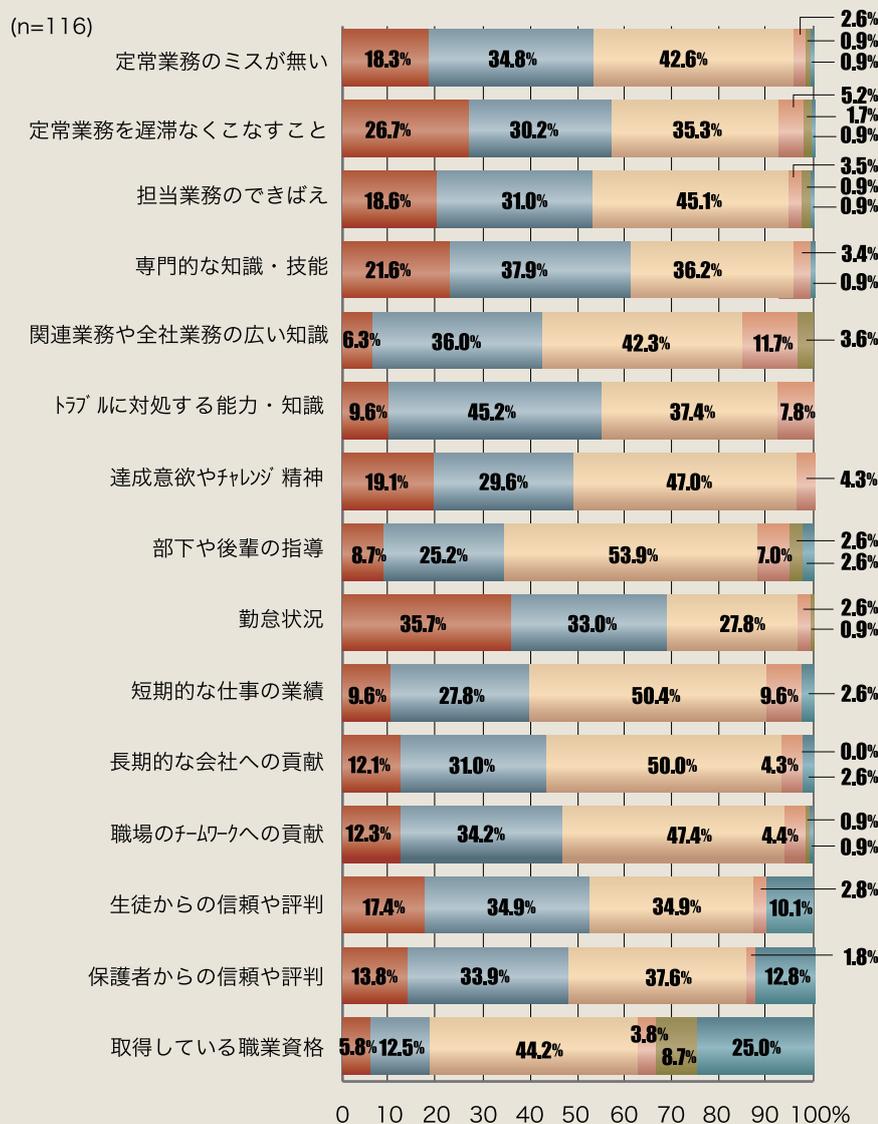
●学習塾で働く50代従業員の意識など(従業員調査・調査結果)

①50代従業員の仕事ぶりに関する自己評価

50代従業員の自分自身の仕事ぶりに関する自己評価を見ると、「高いレベルだと思う(「高いレベルだと思う」+「やや高いレベルだと思う)」では、「勤怠状況」における割合が68.1%と最も高く、次いで「専門的な知識・技能」(59.5%)、「定常業務を遅滞なくこなすこと」(56.9%)となっています。

また、「低いレベルだと思う(「あまり高くないレベルだと思う」+「低いレベルだと思う)」では、「関連業務や全社業務に関する広い知識」(14.6%)と「取得している職業資格(教員免許、塾講師検定等)」(11.2%)が1割を超える結果となっています。

【50代従業員の仕事ぶりに関する自己評価】



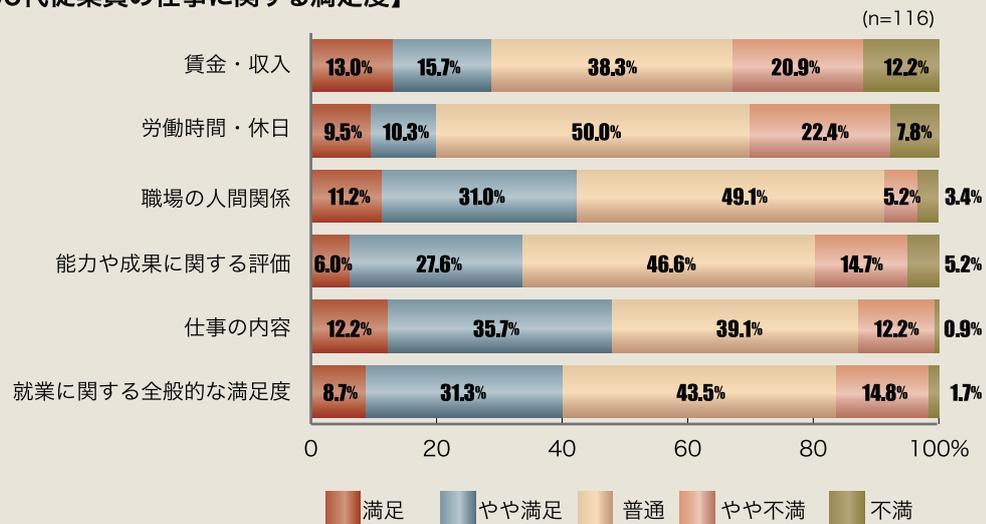
■ 高いレベル
 ■ やや高いレベル
 ■ 平均的なレベル
 ■ あまり高くないレベル
 ■ 低いレベル
 ■ わからない関係がない

②50代従業員の仕事に関する満足度

50代従業員の仕事に関する満足度を見ると、「満足（「満足」+「やや満足」）」では、「現在の仕事の内容」における割合が47.9%と最も高く、次いで「現在の職場の人間関係」（42.2%）となっています。

一方、「不満（「やや不満」+「不満」）」では、「現在の賃金・収入」（33.1%）、「現在の労働時間・休日」（30.2%）が3割を超える結果となっています。

【50代従業員の仕事に関する満足度】



③50代従業員が会社にアピールできると考えるメリット

50代従業員自身が会社にアピールできると考えているメリットを見ると、「生徒に指導するのがうまい」の割合が49.1%と最も高く、次いで「保護者からの信頼感・安心感が高まる」（44.0%）、「保護者への対応や調整・説明などコミュニケーションがうまい」（34.5%）となっています。

【50代従業員が会社にアピールできるメリット】

